

KYODO PRINTING GROUP

第 129 期
中間事業報告書
平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、第129期中間期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の決算が終了いたしましたので、事業概況をご報告申し上げます。

当期の状況

当中間期におけるわが国の経済は、米国経済の減速や原油価格などの高騰、個人消費の低迷により、景気の後退色が強まりました。印刷業界におきましても、景気後退に伴う需要の縮小で受注競争が激化する一方、用紙やフィルムなどの原材料価格が上昇するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、新たなグループ経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画をスタートさせ、業績の向上に取り組みました。

「売上拡大によって生産量を確保し、生産効率向上によって利益の向上を図る」という経営方針の下、営業部門では強みを持つ品目に注力することで受注を拡大し、生産量の確保を図りました。製造部門では「SPIRIT 2010 生産活動」に取り組むとともに、新鋭機や省力化機器の導入により生産効率の向上に努めました。

また事業領域を拡大するため、ITを利用した新サービスや機能性材料分野における新製品の拡販に取り組みました。

しかしながら、当中間期における業績は、売上高は541億9千1百万円と前年同期比微減となり、受注単価の下落や原材料価格の上昇、減価償却費の増加などにより営業損失は5千3百万円（前年同期は営業利益4億5百万円）となりました。経常利益は3億8千4百万円（前年同期比56.3%減）、四半期純損失は3億1千3百万円（前年同期は純利益2億7千4百万円）となりました。

今後の取り組み

今後のわが国の経済状況は、世界的な経済の減速や原材料価格の高止まりにより景気は引き続き低迷すると思われれます。印刷業界におきましても、紙媒体から電子媒体への移行が進むことや景気低迷の影響があいまってさらに需要が縮小し、受注競争はますます激化すると予想されます。

このような状況を踏まえ、当グループは早期の業績回復を目指し、グループ一丸となって事業活動を展開してまいります。

既存印刷事業領域では、今まで培ってきた当グループの企画力、技術力を駆使し、お客さまに価値ある製品を提供することで受注の拡大に努めます。それにより設備の稼働率を向上させ、さらなるコストダウンの努力により利益の創出を図ります。

新規事業領域では、印刷技術や情報技術を応用し、特色を持った新製品、新サービスを継続的に生み出すことでお客さまへの新たな価値提供を追求してまいります。有望市場に果敢に挑戦し、成長性と収益性の向上を目指します。

また、環境への配慮をはじめ、コンプライアンスの強化、人材の活用など CSR 活動の推進も重要な経営課題です。特に環境面では、CO₂排出量削減やグリーン製品の開発などの具体的目標を定めた「環境ビジョン 2010」に従い環境負荷低減活動を進め、2010 年度での達成を目指しています。社会的責任を果たし社会から評価を頂くことで、持続的成長を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成 20 年 12 月



代表取締役社長

稲本 歳明

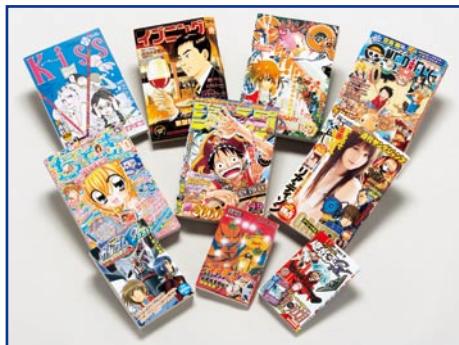
部門別概況

1. 出版印刷部門

連結売上高 127 億 6 千 9 百万円

出版印刷部門では、厳しい市場に対応するため積極的な提案活動を推進しました。その結果、別冊・増刊誌やムックなどが増加し、さらに前年度に受注した創刊誌の寄与もあって、定期刊行物が増加しました。書籍についても単行本を中心に増加したため、部門全体で前年同期を上回りました。

今後、主力の五霞工場では特色ある設備を拡充し、お客さまへの提案の幅を広げることで、受注の拡大を図ってまいります。また、関連会社のデジタルカバパルト株式会社を通じてコンテンツの電子配信、電子取次事業など、出版業界へのトータルソリューションの提供に取り組んでまいります。



コミック誌・
コミックス



書籍

2. 商業印刷部門

連結売上高 318 億 9 千万円

一般商業印刷では、品目別の取り組みを強化しました。カタログについては、平成 19 年 10 月にオープンした播磨坂スタジオを活用して撮影・制作から発送までのトータル受注の拡大に取り組み、好調でした。またPOPやノベルティ、チラシなども増加しましたが、定期情報誌が減少したため、一般商業印刷全体では前年同期を下回りました。

IC カードでは、交通関連は需要減少により低調でしたが、金融、通信分野向けを中心に増加し、前年同期を上回りました。ビジネスフォームでは、連続帳票類は減少しましたが、官公庁などの需要増を受けたデータプリントが好調で、前年同期を上回りました。証券類では、抽選券・乗車券ともに減少しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を下回りました。

今後、一般商業印刷では当社の企画力や一貫生産体制の強みを生かしカタログ、定期情報誌の受注拡大に注力します。またデータプリントを核とし、外部とのアライアンスも進めながら特色あるサービスを開発することでBPO事業*の拡大を目指します。

*BPO 事業：BPO とは、Business Process Outsourcing の略。お客さまの負担となっている業務を請け負う事業です。お客さまは、業務フローを合理化および再構築することで、コア業務へ経営資源を集中することが可能になります。



カタログ・
パンフレット・
定期情報誌

3. 生活資材部門

連結売上高 88 億 6 千 3 百万円

生活資材部門では、当社が技術的に強みを持つ高付加価値製品に注力し受注拡大に努めました。金属印刷は需要減少により不振でしたが、チューブは歯磨き用や食品用が伸長し前年同期を上回りました。紙器はラップカートンを中心に好調に推移し、軟包装もカップ麺のふた材を中心に堅調でした。建材製品は住設部材の拡販により増加しました。

以上の結果、部門全体では前年同期を上回りました。

現在、新規事業領域として取り組みを進めている「モイストキャッチ®」をはじめとする機能性材料につきましては、医療・医薬分野や電子部品分野への提案をさらに強化し、お客さまのニーズを捉えた競争力のある製品を提供することで収益力の強化に努めてまいります。



紙器



金属印刷

4. その他部門

連結売上高 6 億 6 千 7 百万円

連結子会社における物流業務、保険取扱い業務、駐車場運営を主とする不動産管理業務などが当部門の主たる内容です。保険取り扱い業務は順調でしたが、物流業務が不調だったため、部門全体の売上高は前年同期を下回りました。



共同物流
浦和物流センター
製品保管庫



浦和物流センター外観

コバルトフリー 湿度インジケータ「ヒューミジャッジ®」 数社で採用決定

当社開発の“脱コバルト湿度インジケータ「ヒューミジャッジ®」”が、富士通マイクロエレクトロニクス株式会社の半導体製品出荷時の包装材に採用され、本年8月より納品が開始されました。

電気・電子メーカーのニーズにマッチした製品

当社が開発した湿度インジケータ「ヒューミジャッジ」は、発がん性の疑いが指摘されている塩化コバルトを使用せず欧州 RoHS 指令*にも適合した、湿度インジケータです。

従来品は、塩化コバルトなどの有害物質を含むため、環境意識の向上とともに、環境や人体への負荷が少ない代替品へのニーズが高まっていました。そのため、湿度管理が必要な IC チップなど半導体製品を取り扱う電気・電子メーカーから、注目をいただきました。

当社独自の「リライト技術」を応用

ヒューミジャッジは、従来品と同様に青からピンクへ色相変化することも特徴のひとつです。この色相変化には、塩化コバルトを使用せずに、当社の独自技術である「リライト技術」を生かしています。リライト技術は、トナーやインキを使用するのではなく、熱などのエネルギーにより変色、発色、消色させるもので、販売店でのポイントカードや定期券などに使われています。



環境へ配慮した開発製品

環境面では、素材を紙媒体からプラスチックに変更し、総重量の削減および薄肉化を実現しました。また、塩化コバルトを使用していないため、一般のプラスチックゴミとして廃棄することが可能となりました。

ヒューミジャッジは、環境意識の向上とともに、その有用性を高く評価いただき、数社での採用が決定しています。これを受け、本年10月1日付で、営業部門に産業資材営業部を新たに設置し、販路拡大への体制を整えました。

【塩化コバルトとは】

塩化コバルトは、コバルト化合物のひとつです。コバルト化合物は、国際がん研究機関（IARC）や米国産業衛生専門家会議（ACGIH）および日本産業衛生学会などが“発ガン可能性物質”に指定しています。

また、RoHS 指令*（Restriction of Hazardous Substances「特定物質使用制限指令」の略）でも、塩化コバルトは危険物質として登録され、欧州への製品輸出の際には、使用が制限されています。

* RoHS 指令は、EU 域内で取り扱われる電気・電子機器製品について特定の6物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB [ポリ臭化ジフェニール]・PBDE [ポリ臭化ジフェニルエーテル]）の使用を禁止する指令です。

地球温暖化対策で東京都から表彰

共同印刷本社および小石川工場では、平成17年4月に施行された東京都が義務づける「地球温暖化対策計画書制度」において、平成17年度からの5ヵ年計画の活動状況の中間報告を行いました。その結果、温室効果ガス削減への取り組みが、特に優秀であるとしてAAAと評価され、本年6月3日東京都知事表彰を受けました。

今後も、温室効果ガスの排出量削減に向けて、地球環境に配慮した事業活動を推進していきます。



石原慎太郎都知事より表彰状の授与

中央大学と産学連携 対面式の教育支援システム「キャンパス コミュニティ エイド」稼働開始

当社と中央大学は、インターネットを生かした教育支援システム「キャンパス コミュニティ エイド」を共同開発し、本年9月より稼働させました。本システムは、学習者（学生）とサポーター（上級生や大学院生）の特性を考慮したマッチメイキング*方式で実施され、学生の基礎学力向上と合わせ、“同窓”としてのつながりを将来の職業へ生かすことも期待されています。

今後は、さまざまな応用機能を盛り込み、パッケージとして他大学や各地方自治体への拡販を図ります。

※マッチメイキング：サービスの概要と供給を結びつけること。本サービスでは、学習者の学ぶ意欲（需要）とサポーターの教える意欲（供給）を結びつけることを指します。

データプリント事業を強化 川島工場拡張

本年6月より、データプリント事業強化を目的に、川島工場（埼玉県比企郡）の第二期工事に着手し、生産スペースを拡張します。投資額は16億円、完成は平成21年1月の予定です。



データプリント事業は、企業業務のアウトソーシング化が進むなかで、カラー化や複雑な帳票加工などのニーズが拡大しています。これらのニーズに積極的に対応するため、拡張スペースには、バリアブル製本などの加工設備を導入します。

第42回 造本装幀コンクール展

東京都知事賞／日本印刷産業連合会会長賞を受賞

東京国際ブックフェアで「造本装幀コンクール」が開催されました。日本国内における印刷・製本・加工技術に優れた本が表彰されます。当社が係わった以下4点が入賞しました。



- 東京都知事賞／日本印刷産業連合会会長賞
(株)有斐閣 「有斐閣判例六法 Professional 平成20年版」
- 日本書籍出版協会理事長賞（コミック部門）
(株)光文社 「2001夜物語 原型版上・下」
- 日本印刷産業連合会会長賞
(株)小学館 「てんじつきさわるえほんシリーズ きかんしゃトーマスなかまがいっぱい」
(株)講談社 「神なるオオカミ 上・下」

四半期連結貸借対照表

平成 20 年 9 月 30 日現在
(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結会計期間	当第 2 四半期 連結会計期間		前第 2 四半期 連結会計期間	当第 2 四半期 連結会計期間
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	48,214	48,390	流 動 負 債	32,233	37,779
現金及び預金	10,858	11,238	支払手形及び買掛金	22,953	23,297
受取手形及び売掛金	28,367	28,065	短期借入金	199	—
たな卸資産	7,549	7,819	一年内返済長期借入金	1,384	1,074
繰延税金資産	702	820	一年内償還社債	730	5,230
その他	782	631	賞与引当金	1,245	1,310
貸倒引当金	△ 44	△ 184	役員賞与引当金	25	30
			その他	5,696	6,837
固 定 資 産	60,988	56,292	固 定 負 債	20,483	13,597
有形固定資産	42,249	42,125	社 債	10,535	5,285
建物及び構築物	13,848	13,611	長期借入金	2,975	1,920
機械装置及び運搬具	11,962	11,613	退職給付引当金	6,177	5,670
工具器具備品	895	898	その他	796	721
土地	14,512	14,582	負 債 合 計	52,716	51,377
リース資産	—	113			
建設仮勘定	1,031	1,306	純 資 産 の 部		
無形固定資産	2,710	1,899	株 主 資 本	52,443	51,241
ソフトウェア	681	709	資 本 金	4,510	4,510
のれん	1,875	1,037	資本剰余金	1,743	1,742
その他	153	152	利益剰余金	46,234	45,032
投資その他の資産	16,028	12,267	自 己 株 式	△ 44	△ 43
投資有価証券	14,510	10,187	評価・換算差額等	3,824	1,887
長期貸付金	26	127	その他有価証券評価差額金	3,757	1,934
繰延税金資産	145	863	為替換算調整勘定	66	△ 46
その他	1,639	1,441	少数株主持分	218	176
貸倒引当金	△ 292	△ 352	純 資 産 合 計	56,486	53,306
資 産 合 計	109,203	104,683	負 債 純 資 産 合 計	109,203	104,683

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の連結財務諸表は、前第 2 四半期連結累計期間は「中間連結財務諸表規則」に基づき、当第 2 四半期連結累計期間は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

●総資産は 1.046 億 8 千 3 百万円となり 16 億 1 千万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が減少したことによるものです。負債は、513 億 7 千 7 百万円となり、3 億 1 千 2 百万円減少しました。これは主に、短期借入金や長期借入金が増加したことによるものです。借入金の減少は、銀行などから調達した資金を順次返済したことによるものです。純資産は、533 億 6 百万円となり、12 億 9 千 8 百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いおよび四半期純損失により利益剰余金が減少したことと、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

四半期連結損益計算書

平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで
(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間
売上高	54,217	54,191
売上原価	46,590	46,855
売上総利益	7,626	7,336
販売費及び一般管理費	7,221	7,389
営業利益又は損失(△)	405	△ 53
営業外収益	744	763
営業外費用	269	324
経常利益	880	384
特別利益	581	53
投資有価証券売却益	335	—
貸倒引当金戻入益	75	—
固定資産売却益	123	42
補助金収入	4	9
その他	42	2
特別損失	596	369
固定資産処分損	204	90
投資有価証券評価損	354	20
減損損失	36	241
その他	1	16
税金等調整前四半期純利益	865	68
法人税等	563	402
少数株主利益又は損失(△)	26	△ 19
四半期純利益又は損失(△)	274	△ 313

- (注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 681 628
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 上記の連結財務諸表は、前第 2 四半期連結累計期間は「中間連結財務諸表規則」に基づき、当第 2 四半期連結累計期間は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

●売上高は、出版印刷部門、生活資材部門では伸長したものの、商業印刷部門で減少したため、全体では前年同期比微減となりました。営業損益は、原材料価格の上昇や棚卸資産の評価方法の変更、法人税法の改正に伴う減価償却費の増加などによる売上原価率の悪化により 5 千 3 百万円の営業損失となり、経常利益は 3 億 8 千 4 百万円となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで

(単位：百万円)

区 分	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,774	3,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,246	△ 866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,285	△ 1,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,756	737
現金及び現金同等物の期首残高	12,058	10,010
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,301	10,748

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の連結財務諸表は、前第 2 四半期連結累計期間は「中間連結財務諸表規則」に基づき、当第 2 四半期連結累計期間は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

部門別連結売上高

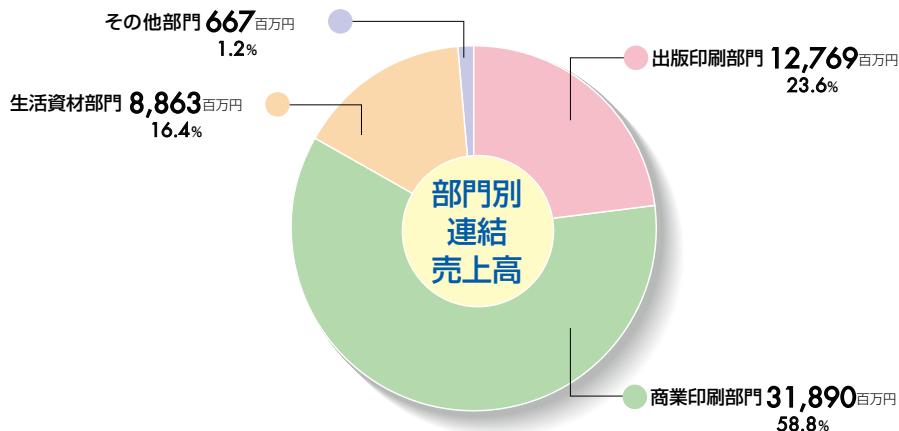
平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日まで

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間		当第 2 四半期 連結累計期間	
		構成比 (%)		構成比 (%)
出版印刷部門	12,433	22.9	12,769	23.6
商業印刷部門	32,450	59.9	31,890	58.8
生活資材部門	8,585	15.8	8,863	16.4
その他部門	747	1.4	667	1.2
合 計	54,217	100.0	54,191	100.0

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の連結財務諸表は、前第 2 四半期連結累計期間は「中間連結財務諸表規則」に基づき、当第 2 四半期連結累計期間は「四半期連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。



会社の概要 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

会 社 商 号 共同印刷株式会社
(Kyodo Printing Co., Ltd.)
創 業 年 月 日 1897 (明治 30) 年 6 月 25 日
設 立 年 月 日 1925 (大正 14) 年 12 月 26 日
資 本 金 45 億 1 千万円
従 業 員 数 連結：4,187 名 単体：2,787 名
(臨時員含む。平成 20 年 9 月末現在)



本社・小石川工場

役員

取 締 役 会 長	山 口 政 廣	取 締 役	松 山 雅 俊
代 表 取 締 役 社 長	稲 木 歳 明	取 締 役	清 水 市 司
専 務 取 締 役	渡 邊 晋 也	取 締 役	井 戸 一 喜
専 務 取 締 役	赤 坂 洋 輔	取 締 役	岡 田 正 明
専 務 取 締 役	谷 公 明	取 締 役	大 澤 春 雄
常 務 取 締 役	花 田 和 彦	取 締 役	大 久 保 隆 司
常 務 取 締 役	藤 森 康 彰	常 勤 監 査 役	中 山 芳 郎
常 務 取 締 役	三 吉 幹 夫	常 勤 監 査 役	朝 比 奈 治 美
取 締 役	小 笠 原 誠	監 査 役	望 月 三 朗
取 締 役	半 田 正 章	監 査 役	小 澤 優 一

営業所・工場

本社および営業所

本社

〒112-8501 東京都文京区小石川 4-14-12

Tel. 03-3817-2071 (総務部)

関西事業部

〒541-0046 大阪市中央区平野町 2-1-2 沢の鶴ビル

Tel. 06-6203-1588 (代表)

中部事業部

〒460-0003 名古屋市中区錦 3-23-18 ニューサカエビル

Tel. 052-951-7661 (代表)

京都営業所

〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200千代田生命京都御池ビル

Tel. 075-223-0163 (代表)

野田開発センター

〒278-0051 千葉県野田市七光台 66

Tel. 0471-29-1980

工場

() は取り扱い製品

小石川工場 (出版印刷・一般商業印刷)

〒112-8501 東京都文京区小石川 4-14-12

Tel. 03-3817-2111 (代表)

五霞工場 (出版印刷・一般商業印刷)

〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋 7514

Tel. 0280-84-3511 (代表)

鶴ヶ島工場 (カード・証券類・ビジネスフォーム)

〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見 6-2-12

Tel. 049-286-6060 (代表)

川島工場 (データプリント・ビジネスフォーム)

〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡 6-13-2

Tel. 049-291-0200 (代表)

小田原工場 (チューブ)

〒250-0216 神奈川県小田原市高田 288

Tel. 0465-42-1551 (代表)

越谷工場 (金属印刷など)

〒343-0851 埼玉県越谷市七左町 4-301

Tel. 048-989-1221 (代表)

守谷工場 (紙器・軟包装など)

〒302-0118 茨城県守谷市立沢 1932

Tel. 0297-45-2681 (代表)

和歌山工場 (チューブ)

〒643-0023 和歌山県有田郡有田川町熊井 560-2

Tel. 0737-52-7211 (代表)

共同印刷グループ

●子会社

会社名	所在地	主な事業内容
共同物流（株）	東京都文京区	梱包・輸送・保管
共同デジタル（株）	東京都文京区	製版
小石川プロセス（株）	東京都文京区	製版
常磐共同印刷（株）（磯原工場運営）	茨城県北茨城市	印刷
共同辞書印刷（株）	埼玉県戸田市	印刷
近畿共同印刷（株）（京都工場運営）	京都府久御山町	印刷
笹目印刷加工（株）	埼玉県戸田市	印刷・製本
Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.	シンガポール国	印刷・製本
共同印刷製本（株）	茨城県五霞町	製本
共同印刷データリンク（株）	東京都文京区	データ入力・編集・加工、コールセンター、BPO 加工
常磐包装（株）	茨城県北茨城市	包装
共同総業（株）	東京都文京区	不動産賃貸および管理・損害保険等代理業
共同印刷ビジネスソリューションズ（株）	東京都文京区	システム開発・運営 ソリューションビジネス
（株）日本書籍新社	東京都文京区	出版
（株）コスモグラフィック	東京都文京区	製版

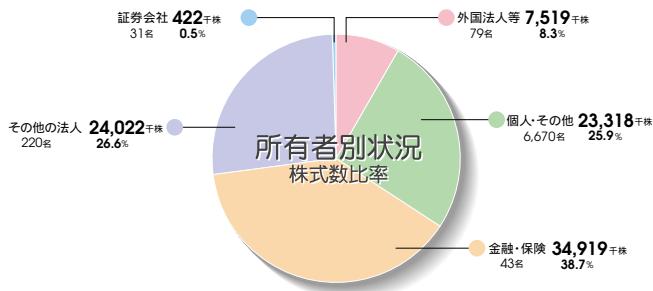
●関連会社

会社名	所在地	主な事業内容
共同製本（株）	東京都文京区	製本
千葉共同印刷（株）	千葉県千葉市	印刷
Kyodo Nation Printing Services Co., Ltd.	タイ王国	印刷・製本
デジタルカタパルト（株）	東京都千代田区	デジタルコンテンツの制作・編集および販売

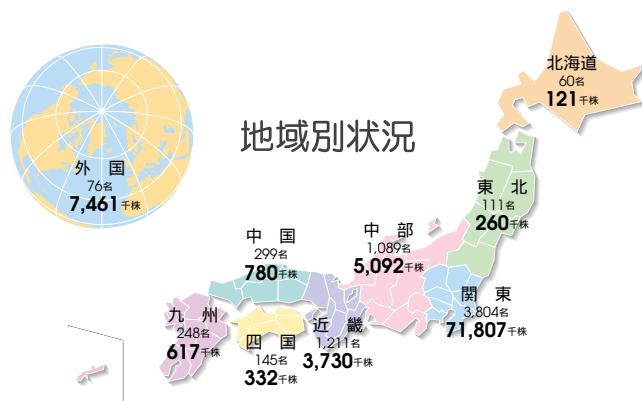
株式の状況 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

発行可能株式総数	360,800,000 株
発行済株式総数	90,200,000 株
単元株式数	1,000 株
株主数	7,043 名

■株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



■株式分布状況——地域別状況



株式のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	その他必要あるときは予め公告する日

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

IR情報等を掲載するウェブサイトアドレス

<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(電話照会先) 中央三井信託銀行株式会社証券代行部

電話 03-3323-7111 (大代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはウェブサイトをご利用ください

●フリーダイヤル 0120-87-2031

●ウェブサイト

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

お知らせ

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日(月曜日)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主さまの権利は電子的に証券会社などの金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1. 株券電子化後の未払い配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
2. 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定などのお申出先
 - ①証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主さま：お取引証券会社など
 - ②証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主さま：特別口座を開設する下記口座管理機関なお、②に該当される株主さまにつきましては、証券会社などのご本人さま口座へ振替請求を含めまして、お申出を受け付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日(月曜日)以降となりますのでご了承ください。

記

・口座管理機関		東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
・同ご照会先 (郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
・同取次窓口		中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主さまに関しまして、以下の期間お取り扱いを変更させていただきます。

1. 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質平成20年12月30日(火曜日))までに受付したものの買取代金の支払いは平成21年1月26日(月曜日)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます)。また、平成21年1月5日(月曜日)から同年1月25日(月曜日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
2. 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日(金曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、受付を停止します。

なお、証券会社などを通じて「ほふり」に株券を預けられている株主さまに関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社などにご確認ください。

株券電子化実施後の配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主さまの保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りや、証券会社の口座でも配当金のお受け取りが可能となります。確実に配当金をお受け取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めします。

詳しくはお取引証券会社などにお問い合わせください。

以上

KYODO やってみる
SPIRIT ★
2010 変えてみる